

平成 21 年度決算に基づく
遠野市財務書類に関する報告書
～ 企業会計的手法を用いた財政分析について～

平成 22 年 11 月
遠野市総務部財政課

目 次

1	普通会計財務書類	
	作成の基本的前提	4
	貸借対照表	5
	行政コスト計算書	9
	純資産変動計算書	15
	資金収支計算書	17
2	全会計財務書類	
	作成の基本的前提	19
	全会計貸借対照表	20
	全会計行政コスト計算書	22
	全会計純資産変動計算書	25
	全会計資金収支計算書	27
3	連結財務書類	
	作成の基本的前提	29
	連結貸借対照表	30
	連結行政コスト計算書	33
	連結純資産変動計算書	36
	連結資金収支計算書	38
4	市民一人当たり財務書類	
	市民一人当たり財務書類とは	40
	市民一人当たり貸借対照表	41
	市民一人当たり行政コスト計算書	44
5	財務情報を利用した分析（普通会計）	47
6	連単分析	51

【資料編】

- ・普通会計財務書類 4 表（改訂モデル別表 1-1～1-4）
- ・全会計の財務書類 4 表（改訂モデル別表 2-1～2-4）
- ・連結財務書類 4 表（改訂モデル別表 3-1～3-4）

注）当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

基 本 的 情 報

財務書類の種類

財務4表	略称	企業での名称
貸借対照表	B S	貸借対照表
行政コスト計算書	P L	損益計算書
純資産変動計算書	N W M	株主資本等変動計算書
資金収支計算書	C F	キャッシュ・フロー計算書

遠野市における財務書類の会計区分

<p>1 遠野市の会計</p> <p> 一般会計</p> <p> ケーブルテレビ事業特別会計</p> <p> 国民健康保険特別会計(事業勘定、直営診療施設勘定)</p> <p> 老人保健特別会計</p> <p> 後期高齢者医療特別会計</p> <p> 介護保険特別会計(事業勘定、介護サービス事業勘定)</p> <p> 農業集落排水事業特別会計</p> <p> 下水道事業特別会計</p> <p> 水道事業会計(公営企業)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">普通会計財務書類</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">全会計財務書類</div>
<p>2 一部事務組合</p> <p> 岩手中部広域行政組合</p> <p> 岩手県後期高齢者医療広域連合</p> <p> 市町村総合事務組合</p>	
<p>3 出資法人</p> <p> 遠野市土地開発公社(平成21年12月25日解散)</p> <p> 株式会社遠野</p> <p> 株式会社遠野テレビ</p> <p> 社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社</p> <p> 遠野ふるさと公社</p> <p> 遠野市畜産振興公社</p> <p> 遠野アドホック株式会社</p> <p> 財団法人遠野市水道業務管理公社(平成22年3月31日解散)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">連結財務書類</div>

1 普通会計財務書類

作成の基本的前提

ア 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

イ 対象会計範囲

遠野市の普通会計は、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計で構成されてい
ます。

ウ 対象年度

対象年度は平成 21 年度とし、平成 22 年 3 月 31 日を基準日としています。

エ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎とし
て作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事
データ等を用いて数値を算出しています。

貸借対照表

貸借対照表とは、市の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務である負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担である純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに市が積み上げてきた過去の世代の蓄えである資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、未収金のような将来キャッシュ・フローを伴うものからなります。

市の資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ3：7となっています。

地方債の計画的な発行による資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要があります。

ア 概要

(平成22年3月31日現在)

資産 86,343 百万円		負債 23,722 百万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	79,828 百万円	1 固定負債	21,444 百万円
(1)有形固定資産	79,699 百万円	地方債	16,427 百万円
(2)売却可能資産	129 百万円	未払金等	5,018 百万円
		2 流動負債	2,278 百万円
		純資産 62,621 百万円	
債務返済の財源等 6,515 百万円		これまでの世代の負担	
2 投資等	4,123 百万円	1 国県補助金等	18,374 百万円
3 流動資産	2,392 百万円	2 一般財源等	44,030 百万円
		3 資産評価差額	217 百万円

イ 詳細

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	16,427,309
生活インフラ・国土保全	32,370,843	(2)長期未払金	
教育	15,521,960	物件の購入等	81,669
福祉	1,727,495	債務保証又は損失補償	106,651
環境衛生	3,036,833	その他	513,967
産業振興	19,243,539	長期未払金計	702,287
消防	940,940	(3)退職手当引当金	4,199,276
総務	6,857,004	(4)損失補償等引当金	115,137
有形固定資産合計	79,698,614	固定負債合計	21,444,009
(2)売却可能資産	129,098	2. 流動負債	
公共資産合計	79,827,712	(1)翌年度償還予定地方債	1,945,383
2. 投資等		(2)短期借入金【翌年度繰上充用金】	-
(1)投資及び出資金		(3)未払金	161,576
投資及び出資金	1,663,515	(4)翌年度支払予定退職手当	-
投資損失引当金	180,260	(5)賞与引当金	170,601
投資及び出資金計	1,483,255	流動負債合計	2,277,560
(2)貸付金	468,781	負債合計	23,721,569
(3)基金等		(純資産の部)	
退職手当目的基金	-	1. 公共資産等整備国県補助金等	18,373,847
その他特定目的基金	1,439,615	2. 公共資産等整備一般財源等	45,437,711
土地開発基金	502,144	3. その他一般財源等	1,408,088
その他定額運用基金	102,219	4. 資産評価差額	217,564
退職手当組合積立金	-	純資産合計	62,621,034
基金等計	2,043,978		
(4)長期滞留債権	161,471		
(5)回収不能見込額	34,876		
投資等合計	4,122,609		
3. 流動資産			
(1)現金預金			

財政調整基金	1,016,631		
減債基金	625,193		
歳計現金	693,859		
現金預金計	2,335,683		
(2)未収金			
地方税	64,437		
その他	6,389		
回収不能見込額	14,227		
未収金計	56,599		
流動資産合計	2,392,282		
資産合計	86,342,603	負債・純資産合計	86,342,603

図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で 86,343 百万円となります。

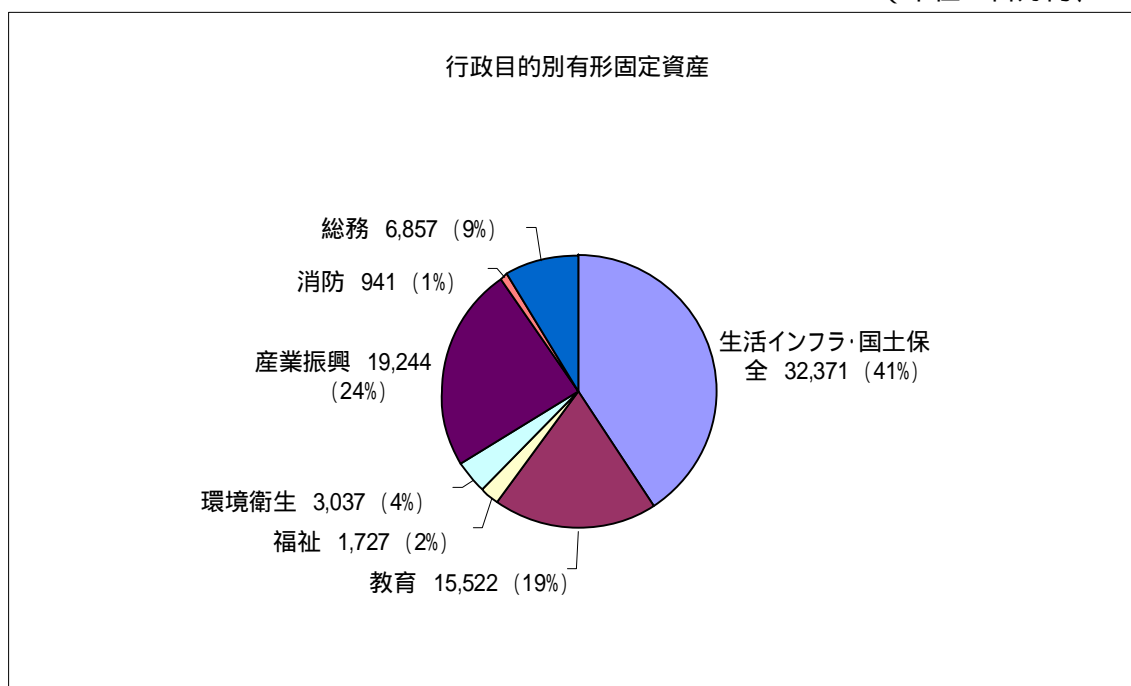
一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、86,343 百万円のうち 62,621 百万円は市民が過去から現在に渡ってつくり出した資産であり、23,722 百万円は将来世代の負担になるものです。

図の左側の資産のうち、「1. (2)売却可能資産」「2. 投資等」「3. 流動資産」は資金化が比較的容易なもので合計すると 6,644 百万円です。

有形固定資産の多くは、道路や学校施設など経済的取引には馴染まず換金が難しい資産です。

ウ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円、%)



自治体のバランスシートに計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的別割合」があります。

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の状況を把握することができます。

市の平成 21 年度末の有形固定資産残高を行政目的別割合に見ると、生活インフラ・国土保全分野の割合が最も大きく(32,371 百万円、41%) 以下産業振興(19,244 百万円、24%) 教育(15,522 百万円、19%) となっています。

行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった道路や学校などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。職員の給料など人にかかる経費として3,553百万円、物品の購入や維持管理費などに5,996百万円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに5,366百万円、支払利息（公債費）等に369百万円となっています。

ア 概要

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）（単位：百万円）

科目	金額
1．人にかかるコスト	3,553
(1)人件費	2,806
(2)その他	747
2．物にかかるコスト	5,996
(1)物件費	2,591
(2)減価償却費	3,239
(3)その他	166
3．移転支的的なコスト	5,366
(1)社会保障給付	2,188
(2)補助金等	1,203
(3)他会計への支出等	1,976
4．その他のコスト	369
(1)支払利息	301
(2)その他	68
経常行政コスト合計	15,285
1．使用料・手数料	634
2．分担金・負担金・寄付金	183
経常収益合計	817
（差引）純経常行政コスト	14,468

イ 詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科目	金額
人件費	2,806,124
退職手当引当金繰入等	576,389
賞与引当金繰入額	170,601
物件費	2,590,791
維持補修費	166,010
減価償却費	3,239,328
社会保障給付	2,187,768
補助金等	1,202,742
他会計への支出額	1,737,990
他団体への公共資産整備補助金等	237,525
支払利息	301,487
回収不能見込計上額	18,213
その他行政コスト	49,578
経常行政コスト合計	15,284,546

【経常収益】

科目	金額
使用料・手数料	633,469
分担金・負担金・寄附金	183,315
経常収益合計	816,784

(差引) 純経常行政コスト	14,467,762
----------------------	-------------------

行政コスト計算書は、企業の損益計算書に該当するものであり、フローの財政状態を示すものです。

人にかかるコストのうち、人件費は市の職員給与、議員報酬等からなります。その他には退職手当引当金繰入として、職員の退職金支払にかかる負担金を毎年計上しています。物にかかるコストのうち、物件費は、人件費以外のすべての業務費用となります。減価償却費と維持修繕費は、設備に関する費用です。

移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、各種補助金や負担金など市を通じてさまざまなおとこへ移転したコストです。福祉分野への移転が 3,328 百万円となり最も多くなっています（下図参照）。

支払利息 301 百万円は、地方債の利子であり、経常行政コストの 2.0%を占めています。行政コスト計算書は、当年度の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち分担金など受益者が直接負担する額を差引いたものが、純粋な行政にかかるコストとなります。純粋な行政コストは 14,468 百万円となります。

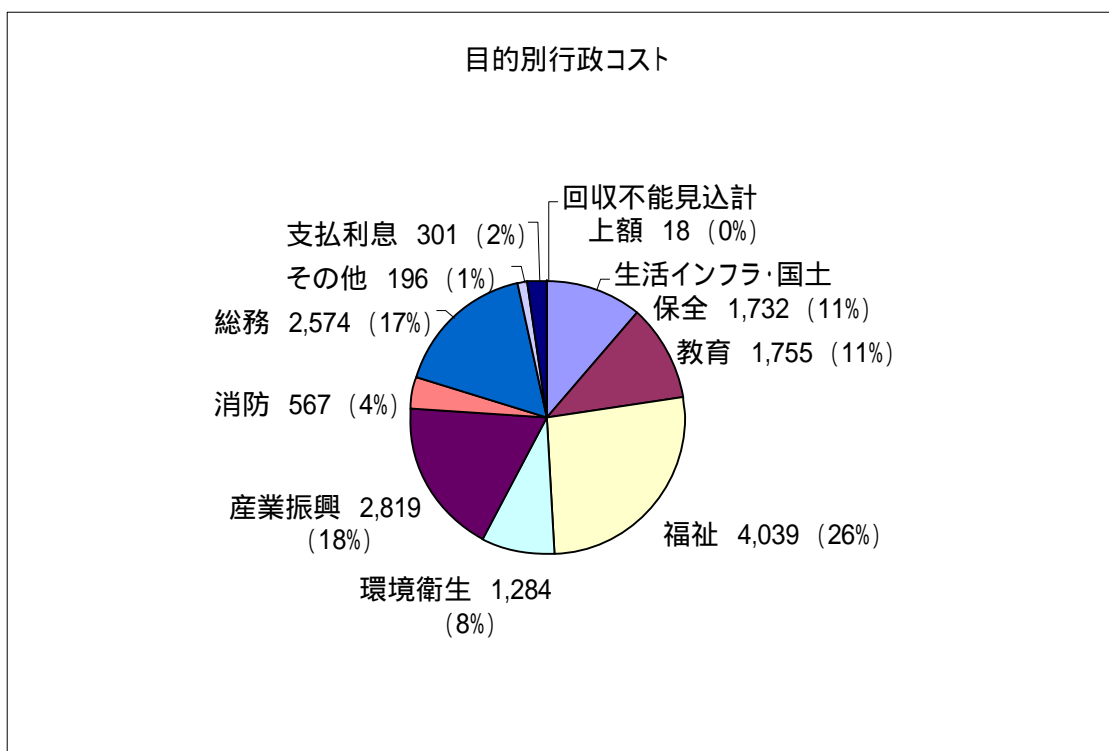
このコストに税や地方交付税等が充当されますが、その関係を純資産変動計算書で表しています。

移転支出的なコスト内訳 (単位:千円)

行政目的	金額
福祉	3,328,202
産業振興	711,185
生活インフラ・国土保全	526,877
総務	401,223
その他	398,538
移転支出的なコスト合計	5,366,025

ウ 目的別行政コスト及び性質別行政コストの状況

(単位:百万円、%)



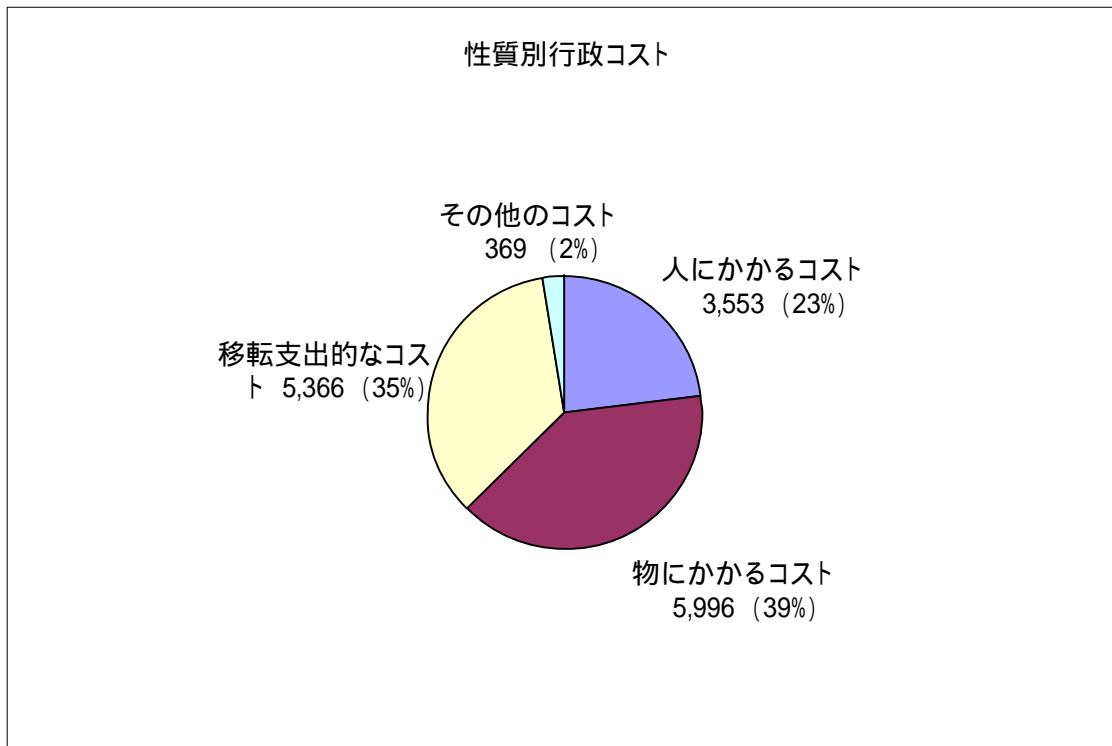
(ア) 目的別行政コストの状況

グラフは、1年間に要した行政コストの目的別の状況を表したものです。

平成 21 年度の目的別行政コスト総額 15,285 百万円の中で最も構成比が高い分野が福祉 4,039 百万円(26%)で、以下、産業振興 2,819 百万円(18%)、総務 2,574 百万円(17%)、教育 1,755 百万円(11%)、生活インフラ・国土保全 1,732 百万円(11%)などとなっています。

目的別に見ると、福祉分野に最も多くのコストがかかっています。

(単位:百万円、%)



(イ) 性質別行政コストの状況

グラフは、1年間に要した行政コストの性質別の状況を表したものです。

平成21年度の性質別行政コスト総額15,285百万円の中で最も構成比が高い費目が物にかかるコスト5,996百万円(39%)で、以下、移転支出的なコスト5,366百万円(35%)、人にかかるコスト3,553百万円(23%)などとなっています。

性質別に見ると、物にかかるコスト、すなわち各種物品の購入や有形固定資産等の維持補修にかかる費用や有形固定資産にかかる減価償却費等の費用が最も多くなっています。

エ 行政目的別行政コスト対公共資産比率

(単位:千円、%)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産(B)	行政コスト対公共 資産比率(A/B)
生活インフラ ・国土保全	1,731,593	32,370,843	5.3
教育	1,755,263	15,521,960	11.3
福祉	4,039,024	1,727,495	233.8
環境衛生	1,283,780	3,036,833	42.3
産業振興	2,819,381	19,243,539	14.7
消防	566,704	940,940	60.2
総務	2,573,576	6,857,004	37.5
議会	145,934	-	-
合計	15,284,546	79,698,614	19.2

行政目的別行政コスト対公共資産比率とは、経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産を活用するためにどれほどのコストがかかっているか、公共資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

また、行政目的別に分解して分析することにより、各行政分野の財源配分状況を分析することができます。

市の全体的な行政目的別行政コスト対公共資産比率は、19.2%でした。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。

これにより、当年度の行政サービスの世代間負担の状況や、地方債以外の資金調達財源の状況、資産価値の変動等が明らかになります。

ア 概要

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
期首純資産残高	60,927
純経常行政コスト	14,468
一般財源	12,072
補助金等受入	4,077
臨時損益	25
その他	13
期末純資産残高	62,621

イ 詳細

(単位:千円)

科目	純資産合計	公共資産等 整備国県補 助金等	公共資産等 整備一般財 源等	その他一般財 源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,926,739	18,702,845	44,698,111	2,704,753	230,536
純経常行政コスト	14,467,762			14,467,762	
一般財源	12,072,447			12,072,447	
補助金等受入	4,077,319	696,277		3,381,042	
臨時損益	25,263			25,263	
科目振替		1,025,275	739,600	285,675	
資産評価替えによる 変動額	12,972				12,972
期末純資産残高	62,621,034	18,373,847	45,437,711	1,408,088	217,564

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を次世代のために蓄えたこととなります。

市の平成 21 年度は純資産が 1,694 百万円増加しており、余剰額を次世代に蓄えたこととなります。

資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

ア 概要

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	5,258
2. 公共資産整備収支額	1,876
3. 投資・財務的収支額	3,265
当年度歳計現金増減額	117
期首歳計現金残高	577
期末歳計現金残高	694

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	3,364,471	投資及び出資金	-
物件費	2,590,791	貸付金	294,230
社会保障給付	2,187,768	基金積立額	876,958
補助金等	1,202,742	定額運用基金への繰出支出	-
支払利息	301,487	他会計等への公債費充当財源繰出 支出	587,900
他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	1,159,611	地方債償還額	2,036,868
その他支出	166,010	支出合計	3,795,956
支出合計	10,972,880	国県補助金等	100,000
地方税	2,303,155	貸付金回収額	301,154
地方交付税	7,929,107	基金取崩額	-
国県補助金等	3,183,218	地方債発行額	-
使用料・手数料	575,410	公共資産等売却収入	60,355
分担金・負担金・寄附金	172,920	その他収入	69,338
諸収入	618,828	収入合計	530,847

地方債発行額	605,000	投資・財務的収支額	3,265,109
基金取崩額	383,440	翌年度繰上充用金増減額	-
その他収入	459,400	当年度歳計現金増減額	116,965
収入合計	16,230,478	期首歳計現金残高	576,894
経常的収支額	5,257,598	期末歳計現金残高	693,859
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	3,990,584		
公共資産整備補助金等支出	237,525		
他会計等への建設費充当財源繰 出支出	36,533		
支出合計	4,264,642		
国県補助金等	794,101		
地方債発行額	1,553,900		
基金取崩額	4,918		
その他収入	36,199		
収入合計	2,389,118		
公共資産整備収支額	1,875,524		

資金収支計算書は、市の財政状態を現金収支のフローの観点からみたものです。

経常的収支の部は、経常的な行政活動等による現金の出入りを表わしており、+ (プラス) が大きいほど財政の柔軟性が高いことを意味します。

公共資産整備収支の部は、主に公共資産の取得による現金の支出や当該取得に伴う国・県からの補助金等の現金収入を表しています。

投資・財務的収支の部は、主に地方債の増減による現金の出入りを表しています。+ (プラス) は地方債の増加、(マイナス) は地方債の減少を意味します。

平成 21 年度は歳計現金が 117 百万円増加しており、資金については「余剰額」を次世代に蓄えたこととなります。

経常的収支額が 5,257 百万円の + (プラス) である一方、公共資産整備収支額は 1,876 百万円の (マイナス)、投資・財務的収支額は 3,265 百万円の (マイナス) となっています(うち、地方債償還額は 2,037 百万円)。現状は、税や地方交付税の余剰で地方債を償還するという資金収支構造になっています。

2 全会計財務書類

作成の基本的前提

ア 財務書類の作成基礎

全会計貸借対照表、全会計行政コスト計算書、全会計純資産変動計算書及び全会計資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

イ 対象会計範囲

遠野市の一般会計、特別会計及び水道事業会計（公営企業会計）を含めた全会計を対象としています。

ウ 対象年度

対象年度は平成 21 年度とし、平成 22 年 3 月 31 日を基準日としています。

エ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

全会計貸借対照表

市の活動を全体的に把握し、財政状況を明らかにするために一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算書を連結した全会計の財務書類を作成します。

市全体の資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、全会計貸借対照表を用います。

ア 概要

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

資産 109,380 百万円		負債 33,299 百万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	101,330 百万円	1 固定負債	30,234 百万円
(1) 有形固定資産	101,201 百万円	(1) 地方債	25,361 百万円
(2) 売却可能資産	129 百万円	(2) 未払金	4,873 百万円
		2 流動負債	3,065 百万円
債務返済の財源等 8,050 百万円		純資産 76,081 百万円	
2 投資等	4,646 百万円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	3,404 百万円	1 国県補助金等	24,896 百万円
		2 一般財源等	50,959 百万円
		3 資産評価差額	226 百万円

これまで全会計では 109,380 百万円もの資産を形成してきました。

そのうち 76,081 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済みであり、残り 33,299 百万円については、これからの世代の負担として、債務を返済していくことになります。

イ 詳細

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
生活インフラ・国土保全	45,539,236	普通会計地方債	16,427,309
教育	15,521,960	公営事業地方債	8,933,875
福祉	1,727,495	地方債合計	25,361,184
環境衛生	9,721,825	(2)長期未払金	702,287
産業振興	20,892,346	(3)引当金	4,170,713
消防	940,940	(うち退職手当等引当金)	4,055,276
総務	6,857,004	(うちその他の引当金)	115,437
有形固定資産合計	101,200,806	(4)その他	-
(2)無形固定資産	248	固定負債合計	30,234,184
(3)売却可能資産	129,098	2. 流動負債	
公共資産合計	101,330,152	(1)翌年度償還予定地方債	2,546,543
2. 投資等		(2)短期借入金(翌年度繰上充 用金を含む)	-
(1)投資及び出資金	1,483,255	(3)未払金	181,779
(2)貸付金	468,781	(4)翌年度支払予定退職手当	144,000
(3)基金等	2,434,601	(5)賞与引当金	181,396
(4)長期延滞債権	314,286	(6)その他	10,810
(5)その他	-	流動負債合計	3,064,528
(6)回収不能見込額	54,826	負債合計	33,298,712
投資等合計	4,646,097	(純資産の部)	
3. 流動資産		1. 公共資産等整備国県補助金等	24,895,837
(1)資金	3,220,673	2. 公共資産等設備一般財源等	52,278,867
(2)未収金	199,223	3. 他団体及び民間出資分	-
(3)その他	8,224	4. その他一般財源等	1,319,661
(4)回収不能見込額	24,644	5. 資産評価差額	225,970
流動資産合計	3,403,476	純資産合計	76,081,013
4. 繰延勘定	-		
資産合計	109,379,725	負債・純資産合計	109,379,725

全会計行政コスト計算書

市全体のフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、全会計行政コスト計算書を用います。

ア 概要

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

経常行政コスト 22,317 百万円	経常収益 5,605 百万円
<p>人にかかるコスト</p> <p>人件費や退職手当引当繰入等 3,836 百万円</p> <p>物にかかるコスト</p> <p>物件費、維持補修費や減価償却費 7,522 百万円</p> <p>移転支出的なコスト</p> <p>社会保障給付等 10,204 百万円</p> <p>その他のコスト</p> <p>支払利息等 756 百万円</p>	<p>事業に対する受益者負担</p> <p>使用料、手数料や負担金等 3,512 百万円</p> <p>保険料や事業収入等 2,094 百万円</p> <p>不足する部分(16,712 百万円)は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。</p>

平成 21 年度の全会計行政コスト計算書では、行政コスト総額 22,317 百万円に対して、全会計が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は 5,605 百万円となっており、行政コストの多くが市税や地方交付税などで賄われています。

イ 詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科目	金額
人件費	3,077,760
退職手当引当金繰入等	576,389
賞与引当金繰入額	181,396
物件費	3,406,695
維持補修費	208,530
減価償却費	3,906,872
社会保障給付	2,187,768
補助金等	7,292,634
他団体への支出額	485,870
他団体への公共資産整備補助金等	237,525
支払利息	645,670
回収不能見込計上額	27,103
その他行政コスト	83,237
経常行政コスト合計	22,317,449

【経常収益】

科目	金額
使用料・手数料	1,076,039
分担金・負担金・寄附金	2,435,729
保険料	1,258,875
事業収益	699,666
その他特定行政サービス収入	60,508
他団体補助金等	74,637
経常収益合計	5,605,454

(差引)純経常行政コスト	16,711,995
---------------------	-------------------

全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支出的なコストが大幅に増加しています。これは、国民健康保険や老人保健医療の社会保障給付費用を加えたこと等によるものです。

全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて「事業収益」が大幅に増加しています。これは、全会計で地方公共団体の保険料収入、事業収益、その他行政サービス等を加えたことによるものです。

全会計純資産変動計算書

市全体の期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

ア 概要

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
期首純資産残高	73,990
純経常行政コスト	16,712
一般財源	12,114
補助金受入	6,319
臨時損益	337
その他	33
期末純資産残高	76,081

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額
期首純資産残高	73,990,067
純経常行政コスト	16,711,995
一般財源	
地方税	2,332,967
地方交付税	7,929,107
その他行政コスト充当財源	1,851,487
補助金等受入	6,319,069
臨時損益	
公共資産除売却損益	71,764
投資損失	35,092
退職手当引当金戻入	300,557
出資の受入・新規設立	46,054
資産評価替えによる変動額	12,972
その他	-
期末純資産残高	76,081,013

平成 21 年度の全会計では純資産が 2,091 百万円増加しており、この増加額は普通会計の増加額(1,694 百万円)に比べて多くなっています。これは、特別会計の補助金等を加えたこと等によるものです。

全会計資金収支計算書

市全体の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

ア 概要

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	5,958
2. 公共資産整備収支額	2,054
3. 投資・財務的収支額	3,491
当年度資金増減額	413
期首資金残高	2,808
期末資金残高	3,221

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	3,646,821	投資及び出資金	-
物件費	3,475,978	貸付金	294,230
社会保障給付	2,187,768	基金積立額	628,979
補助金等	5,972,069	定額運用基金への繰出支出	-
支払利息	645,670	地方債償還額	2,609,055
その他支出	1,397,158	長期借入金返済額	-
支出合計	17,325,464	短期借入金減少額	-
地方税	2,303,155	収益事業純支出	-
地方交付税	7,929,107	その他支出	587,900
国県補助金等	5,424,968	支出合計	4,120,164
使用料・手数料	1,017,639	国県補助金等	187,168
分担金・負担金・寄附金	2,424,378	貸付金回収額	301,154
保険料	1,362,687	基金取崩額	-
事業収入	573,862	地方債発行額	-
諸収入	666,068	長期借入金借入額	-
地方債発行額	624,500	公共資産等売却収入	71,763

長期借入金借入額	-	収益事業純収入	-
短期借入金増加額	-	その他収入	69,338
基金取崩額	383,440	収入合計	629,423
その他収入	573,578	投資・財務的収支額	3,490,741
収入合計	23,283,382	翌年度繰上充用金増減額	-
経常的収支額	5,957,918	当年度資金増減額	413,133
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	2,807,540
公共資産整備支出	4,169,104	経費負担割合変更に伴う差額	-
公共資産整備補助金等支出	274,058	期末資金残高	3,220,673
支出合計	4,443,162		
国県補助金等	794,101		
地方債発行額	1,553,900		
長期借入金借入額	-		
基金取崩額	4,918		
その他収入	36,199		
収入合計	2,389,118		
公共資産整備収支額	2,054,044		

平成 21 年度の全会計では資金が 413 百万円増加しており、この増加額は、普通会計の資金増加額(378 百万円)の増加額より、さらに 35 百万円増加しています。これは、特別会計の経常的収支の部での国県補助金、分担金・負担金・寄附金等を加えたこと等によるものです。

3 連結財務書類

作成の基本的前提

ア 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、報告書）」における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

イ 対象会計範囲

市の全会計、一部事業組合・広域連合、第三セクター等を対象としています。

ウ 対象年度

対象年度は平成 21 年度とし、平成 22 年 3 月 31 日を基準日としています。

エ 作成基礎データ

普通会計につきましては、原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

普通会計以外につきましては、各会計団体の決算書を基礎として作成しております。

連結貸借対照表

市の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、その他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（以下、「連結グループという。」）とみなし、各会計団体の決算書を連結した財務書類を作成します。

連結グループの資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、連結貸借対照表を用います。

ア 概要

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

資産 110,068 百万円		負債 34,249 百万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	101,497 百万円	1 固定負債	30,888 百万円
(1) 有形固定資産	101,364 百万円	(1) 地方債	25,361 百万円
(2) 無形固定資産	4 百万円	(2) 未払額	5,527 百万円
(3) 売却可能資産	129 百万円	2 流動負債	3,361 百万円
債務返済の財源等		純資産 75,819 百万円	
2 投資等	4,455 百万円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	4,117 百万円	1 国県補助金等	25,024 百万円
		2 一般財源等	50,569 百万円
		3 資産評価差額	226 百万円

これまで連結グループでは 110,068 百万円もの資産を形成してきました。そのうち 75,819 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り 34,249 百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	45,542,738	普通会計地方債	16,427,309
教育	15,521,960	公営事業地方債	8,933,875
福祉	1,727,525	地方公共団体計	25,361,184
環境衛生	9,721,825	(2)関係団体	
産業振興	21,051,835	一部事務組合・広域連合地方債	-
消防	940,940	地方三公社長期借入金	-
総務	6,857,004	第三セクター等長期借入金	119,815
収益事業	-	関係団体計	119,815
その他	-	(3)長期未払金	713,495
有形固定資産合計	101,363,827	(4)引当金	4,693,350
(2)無形固定資産	3,873	(うち退職手当等引当金)	4,575,613
(3)売却可能資産	129,098	(うちその他の引当金)	117,737
公共資産合計	101,496,798	(5)その他	-
2. 投資等		(うち他会計借入金)	-
(1)投資及び出資金	1,187,480	固定負債合計	30,887,844
(2)貸付金	451,281	2. 流動負債	
(3)基金等	2,490,229	(1)翌年度償還予定地方債	
(4)長期滞留債権	314,286	地方公共団体	2,546,543
(5)その他	965	関係団体	-
(6)回収不能見込額	54,826	翌年度償還予定地方債計	2,546,543
投資等合計	4,389,415	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	3,000
3. 流動資産		(3)未払金	200,816
(1)資金	3,815,450	(4)翌年度支払予定退職手当	291,492
(2)未収金	303,326	(5)賞与引当金	187,455
(3)販売用不動産	-	(6)その他	131,870
(4)その他	23,750		
(5)回収不能見込額	25,557	流動負債合計	3,361,176
流動資産合計	4,116,969	負債合計	34,249,020
4. 繰延勘定	65,135	(純資産の部)	

		1. 公共資産等整備国県補助金等	25,024,198
		2. 公共資産等整備一般財源等	52,488,471
		3. 他団体及び民間出資分	240,200
		4. その他一般財源等	2,159,542
		5. 資産評価差額	225,970
		純資産合計	75,819,297
資産合計	110,068,317	負債・純資産合計	110,068,317

連結貸借対照表においては、普通会計に比べ負債が増加しています。これは、連結会計において水道事業等による地方債が加わり負債に計上するためです。

地方債は普通会計では 18,373 百万円計上されていますが、連結会計では 27,908 百万円となりました。

連結負債比率は 31.1% となり、普通会計 (27.4%) に比べて増加しています。

連結貸借対照表においては、普通会計に比べ公共資産が増加しています。これは、連結会計において農業集落排水事業、下水道事業及び水道事業による公共資産を加えて資産に計上したためです。

公共資産は普通会計が 79,828 百万円であったのが、連結会計では 101,497 百万円となりました。

連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6 . 連単分析」をご覧ください。

連結行政コスト計算書

連結グループのフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、連結行政コスト計算書を用います。

ア 概要

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

経常行政コスト 27,237 百万円	経常収益 9,342 百万円
人にかかるコスト	事業に対する受益者負担
人件費や退職手当引当繰入等 4,655 百万円	使用料、手数料や負担金など 5,828 百万円
物にかかるコスト	保険料や事業収入など 3,514 百万円
物件費、維持補修費や減価償却費 7,609 百万円	不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。
移転支出的なコスト	
社会保障給付や補助金など 13,301 百万円	
その他のコスト	
支払利息（公債費）など 1,672 百万円	

平成 21 年度の連結行政コスト計算書では、行政コスト総額 27,237 百万円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は 9,342 百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の市税や地方交付税などで賄われています。

イ 詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科目	金額
人件費	4,154,661
退職手当引当金繰入等	319,285
賞与引当金繰入額	181,455
物件費	3,438,264
維持補修費	231,196
減価償却費	3,939,043
社会保障給付	5,587,892
補助金等	6,989,512
他団体への支出額	485,870
他団体への公共資産整備補助金等	237,525
支払利息	648,301
回収不能見込計上額	27,347
その他行政コスト	996,519
経常行政コスト合計	27,236,870

【経常収益】

科目	金額
使用料・手数料	1,197,773
分担金・負担金・寄附金	4,629,915
保険料	1,258,875
事業収益	2,094,016
その他特定行政サービス収入	161,335
経常収益合計	9,341,914

(差引)純経常行政コスト	17,894,956
---------------------	-------------------

連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支的コストが大幅に増加しています。これは、普通会計以外の会計や一部事業組合等の社会保障給付費用を加えたこと等によるものです。

連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて「事業収益」が大幅に増加しています。これは、普通会計以外の会計や一部事業組合・第三セクター等の事業収益を加えたこと等によるものです。

連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6．連単分析」をご覧ください。

連結純資産変動計算書

連結グループの期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

ア 概要

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
期首純資産残高	73,413
純経常行政コスト	17,895
一般財源	12,114
補助金受入	7,836
臨時損益	322
その他	30
期末純資産残高	75,819

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額
期首純資産残高	73,412,690
純経常行政コスト	17,894,956
一般財源	
地方税	2,332,967
地方交付税	7,929,107
その他行政コスト充当財源	1,852,090
補助金等受入	7,835,875
臨時損益	
公共資産除売却損益	56,467
投資損失	35,092
退職手当引当金戻入	300,557
出資の受入・新規設立	46,054
資産評価替えによる変動額	12,972
その他	3,490
期末純資産残高	75,819,297

平成 21 年度の連結会計では純資産が 2,407 百万円増加しており、普通会計が 1,694 百万円増加したのに比べて増加しています。これは、普通会計以外の特別会計と一部事業組合・第三セクター等の補助金等受入を連結により加えたこと等によるものです。

連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6 . 連単分析」をご覧ください。

連結資金収支計算書

連結グループの歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、連結グループの歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

ア 概要

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	6,270
2. 公共資産整備収支額	2,085
3. 投資・財務的収支額	3,699
当年度資金増減額	485
期首資金残高	3,335
経費負担割合変更に伴う差額	5
期末資金残高	3,815

イ 詳細

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	4,716,862	投資及び出資金	-
物件費	3,570,388	貸付金	294,230
社会保障給付	5,587,892	基金積立額	676,418
補助金等	5,925,258	定額運用基金への繰出支出	-
支払利息	648,301	地方債償還額等	2,609,055
その他支出	2,115,950	長期借入金返済額	18,648
支出合計	22,564,651	短期借入金減少額	150,000
地方税	2,303,155	収益事業純支出	-
地方交付税	7,929,107	その他支出	587,900
国県補助金等	6,941,774	支出合計	4,336,251
使用料・手数料	1,139,373	国県補助金等	187,168
分担金・負担金・寄附金	4,876,711	貸付金回収額	298,654
保険料	1,362,688	基金取崩額	10,003
事業収入	1,970,771	地方債発行額	-
諸収入	687,731	長期借入金借入額	-

地方債発行額	624,500	公共資産等売却収入	71,763
長期借入金借入額	-	収益事業純収入	-
短期借入金増加額	3,000	その他収入	69,338
基金取崩額	411,267	収入合計	636,926
その他収入	584,162	投資・財務的収支額	3,699,325
収入合計	28,834,239	翌年度繰上充用金増減額	-
経常的収支額	6,269,588	当年度資金増減額	484,945
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	3,335,471
公共資産整備支出	4,169,104	経費負担割合変更に伴う差額	4,966
公共資産整備補助金等支出	237,525	期末資金残高	3,815,450
地方独立行政法人公共資産整備支出	36,533		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	-		
地方三公社公共資産整備支出	-		
第三セクター等公共資産整備支出	31,274		
支出合計	4,474,436		
国県補助金等	794,101		
地方債発行額	1,553,900		
長期借入金借入額	-		
基金取崩額	4,918		
他会計補助金等	-		
その他収入	36,199		
収入合計	2,389,118		
公共資産整備収支額	2,085,318		

平成 21 年度の連結会計では資金が 485 百万円増加しており、普通会計の 377 百万円増加に対し、さらに 107 百万円増加しています。これは、普通会計以外の特別会計と一部事業組合・第三セクター等の国県補助金等、事業収入を連結により加えたこと等によるものです。

連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

4 市民一人当たり財務書類

市民一人当たり財務書類とは

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がし易くなります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度ですべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点で、住民基本台帳による人口を用います。

今回の市民一人当たり財務書類の作成にあたっては、平成22年3月31日現在の住民基本台帳による人口(30,455人)を用い、分析を行います。

標準的な値は、市民一人当たり資産額が100～300万円、市民一人当たり負債額が30～100万円、また、市民一人当たり経常行政コストが20～50万円です。

市民一人当たり貸借対照表

ア 普通会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産	2,621	1. 固定負債	704
(1)有形固定資産	2,617	(1)地方債	539
(2)売却可能資産	4	(2)退職手当引当金	138
2. 投資等	135	(3)その他	27
(1)投資及び出資金	49	2. 流動負債	75
(2)貸付金	15	(1)翌年度償還予定地方債	64
(3)基金等	67	(2)その他	11
(4)その他	4	負債合計	779
3. 流動資産	79	(純資産の部)	
(1)資金	77	純資産合計	2,056
(2)未収金等	2		
資産合計	2,835	負債・純資産合計	2,835

・市民一人当たりの資産

市民一人当たりの資産は 284 万円となっています。資産は道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値がいくらあるからではなく、いかに活用するかが重要です。

・市民一人当たりの負債

市民一人当たりの負債は 78 万円となっています。今後とも計画的な財政運営により負債を減らすことが重要です。

遠野市人口	平成 22 年 3 月 31 日	30,455 人
-------	------------------	----------

イ 全会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産	3,327	1. 固定負債	993
(1)有形固定資産	3,323	(1)地方債	833
(2)売却可能資産	4	(2)退職手当引当金等	137
2. 投資等	153	(3)その他	23
(1)投資及び出資金	49	2. 流動負債	101
(2)貸付金	15	(1)翌年度償還予定地方債	84
(3)基金等	80	(2)その他	17
(4)その他	9	負債合計	1,094
3. 流動資産	112	(純資産の部)	
(1)資金	106	純資産合計	2,498
(2)未収金等	6		
資産合計	3,592	負債・純資産合計	3,592

・市民一人当たりの資産

市民一人当たりの資産は 359 万円となっています。全会計においては水道事業等の公共資産を加えることから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

・市民一人当たりの負債

市民一人当たりの負債は 109 万円となっています。全会計においては水道事業等の地方債を加えることから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

ウ 連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産	3,333	1. 固定負債	1,014
(1)有形固定資産	3,328	(1)地方債等	837
(2)売却可能資産	4	(2)退職手当引当金等	154
2. 投資等	144	(3)その他	23
(1)投資及び出資金	39	2. 流動負債	110
(2)貸付金	15	(1)翌年度償還予定地方債	84
(3)基金等	82	(2)その他	27
(4)その他	9	負債合計	1,125
3. 流動資産	135		
(1)資金	125	(純資産の部)	
(2)未収金等	10	純資産合計	2,490
4. 繰延勘定	2		
資産合計	3,614	負債・純資産合計	3,614

・市民一人当たりの資産

市民一人当たりの資産は 361 万円となっています。連結会計においては水道事業等の公共資産を加えることから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

・市民一人当たりの負債

市民一人当たりの負債は 113 万円となっています。連結会計においては水道事業等の公営事業地方債を加えることから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

市民一人当たり行政コスト計算書

ア 普通会計

(単位：千円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	117
(1)人件費	92
(2)その他	25
2. 物にかかるコスト	197
(1)物件費	85
(2)減価償却費	106
(3)その他	5
3. 移転支出的なコスト	176
(1)社会保障給付	72
(2)補助金等	39
(3)他会計への支出	57
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8
4. その他のコスト	12
(1)支払利息	10
(2)その他	2
経常コスト合計	502
1. 使用料・手数料	21
2. 分担金・負担金・寄附金	6
経常収益合計	27
(差引) 純経常行政コスト	475

・市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは 47 万円となっています。

遠野市人口	平成 22 年 3 月 31 日	30,455 人
-------	------------------	----------

イ 全会計

(単位：千円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	126
(1)人件費	101
(2)その他	25
2. 物にかかるコスト	247
(1)物件費	112
(2)減価償却費	128
(3)その他	7
3. 移転支出的なコスト	335
(1)社会保障給付	72
(2)補助金等	239
(3)他団体への支出	16
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8
4. その他のコスト	25
(1)支払利息	21
(2)その他	4
経常コスト合計	733
1. 使用料・手数料	35
2. 分担金・負担金・寄附金	80
3. 保険料	41
4. 事業収益	23
5. その他	4
経常収益合計	184
(差引) 純経常行政コスト	549

・市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは 55 万円となっています。全会計における一人当たり経常コストは 73 万円であり、普通会計の一人当たり経常費用より 23 万円増加しています。

ウ 連結会計

(単位：千円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	153
(1)人件費	136
(2)その他	16
2. 物にかかるコスト	250
(1)物件費	113
(2)減価償却費	129
(3)その他	8
3. 移転支出的なコスト	437
(1)社会保障給付	183
(2)補助金等	230
(3)他団体への支出	16
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8
4. その他のコスト	55
(1)支払利息	21
(2)その他	34
経常コスト合計	894
1. 使用料・手数料	39
2. 分担金・負担金・寄附金	152
3. 保険料	41
4. 事業収益	69
5. その他	5
経常収益合計	307
(差引) 純経常行政コスト	588

・市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは 59 万円となっています。連結における一人当たり経常コストは 89 万円であり、普通会計の一人当たり経常費用より 39 万円増加しています。

5 財務情報を利用した分析（普通会計）

(1) 純資産比率（＝純資産÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に60(%)程度が改訂モデルの標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、純資産比率は $62,621 \div 86,343 \times 100 = 72.5(\%)$ となり、標準と比較して若干高い水準です。

(2) 負債比率（＝負債÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40(%)程度が改訂モデルの標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、負債比率は $23,722 \div 86,343 \times 100 = 27.5(\%)$ となり、標準と比較して借入金に依存している割合が低いです。

(3) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（＝純資産÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に50～90(%)の間が改訂モデルの標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、社会資本形成の過去及び現世代負担比率は $62,621 \div 79,828 \times 100 = 78.4(\%)$ となり、標準的な水準です。

(4) 社会資本形成の将来世代負担比率（＝地方債(翌年度償還予定地方債を含む)÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標です。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に15～40(%)の間が改訂モデルの標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、 $18,372 \div 79,828 \times 100 = 23.0(\%)$ となり、標準的な水準です。

(5) 安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）

有形固定資産は、道路・河川等のインフラ資産を含んでおり、サービスの源泉にはな

っていますが、経済的取引には馴染まない資産です。

この指標が1以下となることは、インフラ資産を除いた有形固定資産よりも、負債の方が上回っている状態を意味します。

遠野市の場合、安全比率は $(86,343 - 79,699) \div 23,722 = 0.28$ です。

なお、地方債償還財源として普通会計に算入される地方交付税見込額は13,060百万円であり、これを考慮した安全比率は $(86,343 - 79,699) \div (23,722 - 13,060) = 0.62$ です。

(6) 市民一人当たり有形固定資産 (= 有形固定資産 ÷ 人口)

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりになだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

遠野市の場合、市民一人当たり有形固定資産は $79,699 \div 30,455 = 2.62$ (百万円/人)となり、市民一人当たり262万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

(7) 市民一人当たり純経常行政コスト (= 純経常行政コスト ÷ 人口)

市民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

遠野市の場合、市民一人当たり純経常行政コストは $14,468 \div 30,455 = 0.48$ (百万円/人)となり、平成21年度は遠野市民一人当たりにな48万円の行政サービスが提供されたこととなります。

(8) 受益者負担比率 (= 経常収益 ÷ 経常費用 × 100)

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は2~8(%)の間といわれています(出所:新地方公会計制度の徹底解説)。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

遠野市の場合、受益者負担比率は $817 \div 15,285 \times 100 = 5.3$ (%)となり、平均的な値です。

(9) 歳入額対公共資産比率 (= 公共資産 ÷ 歳入総額)

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

歳入額対(公共)資産比率の平均的な値は3.0~7.0の間といわれています(出所:新地方公会計制度の徹底解説)。

遠野市の場合、歳入額対資産比率は $79,828 \div 19,150 = 4.2$ となり、平均的な値です。

(10) 資産老朽化比率 (= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100(%)に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は 30 ~ 50(%)程度といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。

遠野市の場合、資産老朽化比率は $61,052 \div (79,699 - 15,944 + 61,052) \times 100 = 48.9(\%)$ となり、平均的な値です。

(11) 行政コスト対公共資産比率 (= 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100)

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は 10 ~ 30(%)程度といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。

遠野市の場合、行政コスト対公共資産比率は $15,285 \div 79,828 \times 100 = 19.1(\%)$ となり、平均的な値です。

(12) 行政コスト対税収等比率 (= 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は 90 ~ 110(%)程度といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。

遠野市の場合、行政コスト対税収等比率は $14,468 \div (12,072 + 4,077) \times 100 = 89.6(\%)$ となり、若干低い値です。

(13) 地方債の償還可能年数 (= 地方債(翌年度償還予定地方債を含む) ÷ 経常的収支 (地方債発行及び基金取崩額を除く))

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は (3 ~ 9 年) といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。

遠野市の場合、地方債の償還可能年数は $18,372 \div \{5,258 - (605 + 383)\} = 4.3$ 年であり、

平均的な値です。

6 連単分析

(1) 連単分析とは

連結財務書類特有の分析方法であり、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。なお、連単倍率が異常値を示す場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

(2) 連結会計と普通会計の比較

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(貸借対照表)				
資産	110,068,317	86,342,603	23,725,714	1.27
負債	34,249,020	23,721,569	10,527,451	1.44
純資産	75,819,297	62,621,034	13,198,263	1.21

(行政コスト計算書)				
経常行政コスト	27,236,870	15,254,545	11,982,325	1.79
経常収益	9,341,914	816,784	8,525,130	11.44
純経常行政コスト	17,894,956	14,437,762	3,457,194	1.24

(資金収支計算書)				
経常的収支額	6,269,588	5,257,598	1,011,990	1.19
公共資産整備収支額	2,085,318	1,875,524	209,794	1.11
投資・財務的収支	3,699,325	3,004,308	695,017	1.23
当年度資金増減額	484,945	377,766	107,179	1.28
期首資金残高	3,335,471	1,957,917	1,377,554	1.70
期末資金残高	3,815,450	2,335,683	1,479,767	1.63

普通会計の資金の範囲は財政調整基金、市債管理基金及び歳計現金合計とし、連結財務書類の資金の範囲と一致させています。

(3) 各勘定科目の連単倍率

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
(貸借対照表)				
公共資産	101,496,798	79,827,712	21,669,086	1.27
地方債	28,027,542	18,372,692	9,654,850	1.53

貸借対照表の連単比較では、連結負債が普通会計の 1.44 倍となっています。

行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が普通会計の 11.44 倍となっています。

公共資産の連単比較では、連結が普通会計の 1.27 倍となっています。

地方債の連結が普通会計の 1.53 倍となっています。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,427,309
生活インフラ・国土保全	32,370,843	(2) 長期未払金	
教育	15,521,960	物件の購入等	81,669
福祉	1,727,495	債務保証又は損失補償	106,651
環境衛生	3,036,833	その他	513,967
産業振興	19,243,539	長期未払金計	702,287
消防	940,940	(3) 退職手当引当金	4,199,276
総務	6,857,004	(4) 損失補償等引当金	115,137
有形固定資産合計	79,698,614	固定負債合計	21,444,009
(2) 売却可能資産	129,098		
公共資産合計	79,827,712	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,945,383
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	1,663,515	(3) 未払金	161,576
投資損失引当金	180,260	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,483,255	(5) 賞与引当金	170,601
(2) 貸付金	468,781	流動負債合計	2,277,560
(3) 基金等		負債合計	23,721,569
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,439,615	[純資産の部]	
土地開発基金	502,144	1 公共資産等整備国県補助金等	18,373,847
その他定額運用基金	102,219	2 公共資産等整備一般財源等	45,437,711
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	1,408,088
基金等計	2,043,978	4 資産評価差額	217,564
(4) 長期延滞債権	161,471	純資産合計	62,621,034
(5) 回収不能見込額	34,876		
投資等合計	4,122,609		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,016,631		
減債基金	625,193		
歳計現金	693,859		
現金預金計	2,335,683		
(2) 未収金			
地方税	64,437		
その他	6,389		
回収不能見込額	14,227		
未収金計	56,599		
流動資産合計	2,392,282		
資産合計	86,342,603	負債・純資産合計	86,342,603

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	59,675	千円
教育	114,605	千円
福祉	573,804	千円
環境衛生	304,181	千円
産業振興	5,271,886	千円
消防	0	千円
総務	216,490	千円
計	6,540,641	千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	3,180,124	千円
地方債	0	千円
一般財源等	3,360,517	千円
計	6,540,641	千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0	千円
債務保証又は損失補償	1,398,022	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
その他	627,041	千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,060,263千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	30,135,721	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	18,372,692	千円	18,372,692
債務負担行為支出予定額	555,585	千円	555,585
公営事業地方債負担見込額	6,893,031	千円	6,893,031
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	4,199,276	千円	4,199,276
第三セクター等債務負担見込額	115,137	千円	115,137
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	22,000,953	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,550,093	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	821,053	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	17,629,807	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,134,768	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は15,943,551千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,051,735千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,806,124	18.4%	111,999	411,853	290,515	158,104	364,779	313,423	1,031,422	124,029		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	576,389	3.8%	28,935	96,927	71,719	36,714	91,000	76,973	167,416	6,705		0	
	(3)賞与引当金繰入額	170,601	1.1%	6,809	25,039	17,662	9,612	22,177	19,055	62,707	7,540		0	
	小計	3,553,114	23.2%	147,743	533,819	379,896	204,430	477,956	409,451	1,261,545	138,274		0	
2	(1)物件費	2,590,791	17.0%	45,297	706,090	219,806	579,112	374,608	54,663	605,419	5,783		13	
	(2)維持補修費	166,010	1.1%	140,301	9,047	1,816	7,728	2,900	1,056	3,162	0			
	(3)減価償却費	3,239,328	21.2%	871,375	407,320	109,304	241,926	1,252,732	54,444	302,227	0			
	小計	5,996,129	39.2%	1,056,973	1,122,457	330,926	828,766	1,630,240	110,163	910,808	5,783	0	13	
3	(1)社会保障給付	2,187,768	14.3%		19,463	2,165,334	2,971							
	(2)補助金等	1,202,742	7.9%	10,414	69,567	164,147	197,725	368,977	41,194	349,076	1,642		0	
	(3)他会計等への支出額	1,737,990	11.4%	516,463	9,957	994,492	49,888	111,097	5,896	49,962	235		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	237,525	1.6%	0	0	4,229	0	231,111	0	2,185	0		0	
	小計	5,366,025	35.1%	526,877	98,987	3,328,202	250,584	711,185	47,090	401,223	1,877		0	
4	(1)支払利息	301,487	2.0%								301,487			
	(2)回収不能見込計上額	18,213	0.1%									18,213		
	(3)その他行政コスト	49,578	0.3%	0	0	0	0	0	0	0			49,578	
	小計	369,278	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	301,487	18,213	49,578	
経常行政コスト a				1,731,593	1,755,263	4,039,024	1,283,780	2,819,381	566,704	2,573,576	145,934	301,487	18,213	49,591
(構成比率)				11.3%	11.5%	26.4%	8.4%	18.4%	3.7%	16.8%	1.0%	2.0%	0.1%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	633,469		19,737	20,947	6,365	102,979	82,723	356	323,795	0	0	0	76,567	
2	分担金・負担金・寄附金 c	183,315		357	1,188	144,795	33	3,382	0	4,819	0	0	0	28,742	
経常収益合計 (b + c) d		816,784		20,093	22,135	151,160	103,012	86,105	356	328,614	0	0	0	105,309	
d / a		5.34%		1.2%	1.3%	3.7%	8.0%	3.1%	0.1%	12.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		14,467,762		1,711,500	1,733,128	3,887,864	1,180,768	2,733,276	566,348	2,244,962	145,934	301,487	18,213	49,591	105,309

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,926,739	18,702,845	44,698,111	2,704,753	230,536
純経常行政コスト	14,467,762			14,467,762	
一般財源					
地方税	2,332,967			2,332,967	
地方交付税	7,929,107			7,929,107	
その他行政コスト充当財源	1,810,373			1,810,373	
補助金等受入	4,077,319	696,277		3,381,042	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	60,355			60,355	
投資損失	35,092			35,092	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,135,407	1,135,407	
公共資産処分による財源増			60,355	60,355	
貸付金・出資金等への財源投入			240,284	240,284	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			35,092	35,092	
減価償却による財源増		1,025,275	2,214,053	3,239,328	
地方債償還に伴う財源振替			1,673,409	1,673,409	
資産評価替えによる変動額	12,972				12,972
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	62,621,034	18,373,847	45,437,711	1,408,088	217,564

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,364,471
物件費	2,590,791
社会保障給付	2,187,768
補助金等	1,202,742
支払利息	301,487
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,159,611
その他支出	166,010
支出合計	10,972,880
地方税	2,303,155
地方交付税	7,929,107
国県補助金等	3,183,218
使用料・手数料	575,410
分担金・負担金・寄附金	172,920
諸収入	618,828
地方債発行額	605,000
基金取崩額	383,440
その他収入	459,400
収入合計	16,230,478
経常的収支額	5,257,598

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,990,584
公共資産整備補助金等支出	237,525
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,533
支出合計	4,264,642
国県補助金等	794,101
地方債発行額	1,553,900
基金取崩額	4,918
その他収入	36,199
収入合計	2,389,118
公共資産整備収支額	1,875,524

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	294,230
基金積立額	876,958
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	587,900
地方債償還額	2,036,868
支出合計	3,795,956
国県補助金等	100,000
貸付金回収額	301,154
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	60,355
その他収入	69,338
収入合計	530,847
投資・財務的収支額	3,265,109

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	116,965
期首歳計現金残高	576,894
期末歳計現金残高	693,859

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は7,032千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,150,443
繰越金	0
地方債発行額	2,158,900
財政調整基金等取崩額	179,732
支出総額	19,033,478
地方債償還額	2,331,323
財政調整基金等積立額	440,533
基礎的財政収支	550,189

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	45,539,236	普通会計地方債	16,427,309
教育	15,521,960	公営事業地方債	8,933,875
福祉	1,727,495	地方債計	25,361,184
環境衛生	9,721,825	(2) 長期未払金	702,287
産業振興	20,892,346	(3) 引当金	4,170,713
消防	940,940	うち退職手当等引当金	4,055,276
総務	6,857,004	うちその他の引当金	115,437
収益事業	0	(4) その他	
その他	0	固定負債合計	30,234,184
有形固定資産計	101,200,806		
(2) 無形固定資産	248	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	129,098	(1) 翌年度償還予定地方債	2,546,543
公共資産合計	101,330,152	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	181,779
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	144,000
(1) 投資及び出資金	1,483,255	(5) 賞与引当金	181,396
(2) 貸付金	468,781	(6) その他	10,810
(3) 基金等	2,434,601	流動負債合計	3,064,528
(4) 長期延滞債権	314,286		
(5) その他	0	負債合計	33,298,712
(6) 回収不能見込額	54,826		
投資等合計	4,646,097		
3 流動資産			
(1) 資金	3,220,673		
(2) 未収金	199,223		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	8,224		
(5) 回収不能見込額	24,644		
流動資産合計	3,403,476		
4 繰延勘定	0		
資産合計	109,379,725	純資産合計	76,081,013
		負債及び純資産合計	109,379,725

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,077,760	13.8%	143,443	411,853	373,896	310,210	369,484	313,423	1,031,422	124,029			0
(2)退職手当等引当金繰入等	576,389	2.6%	28,935	96,927	71,719	36,714	91,000	76,973	167,416	6,705			0
(3)賞与引当金繰入額	181,396	0.8%	8,152	25,039	22,422	13,926	22,555	19,055	62,707	7,540			0
小計	3,835,545	17.2%	180,530	533,819	468,037	360,850	483,039	409,451	1,261,545	138,274			0
2 (1)物件費	3,406,695	15.3%	492,906	706,090	374,862	776,519	390,440	54,663	605,419	5,783			13
(2)維持補修費	208,530	0.9%	147,707	9,047	2,292	40,920	4,346	1,056	3,162	0			
(3)減価償却費	3,906,872	17.5%	1,234,707	407,320	109,304	501,659	1,297,211	54,444	302,227	0			
小計	7,522,097	33.7%	1,875,320	1,122,457	486,458	1,319,098	1,691,997	110,163	910,808	5,783	0		13
3 (1)社会保障給付	2,187,768	9.8%		19,463	2,165,334	2,971							
(2)補助金等	7,292,634	32.7%	12,269	69,567	6,420,516	29,328	369,042	41,194	349,076	1,642			0
(3)他会計等への支出額	485,870	2.2%	1,222	9,957	315,900	49,888	52,810	5,896	49,962	235			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	237,525	1.1%	0	0	4,229	0	231,111	0	2,185	0			0
小計	10,203,797	45.7%	13,491	98,987	8,905,979	82,187	652,963	47,090	401,223	1,877			0
4 (1)支払利息	645,670	2.9%									645,670		
(2)回収不能見込計上額	27,103	0.1%										27,103	
(3)その他行政コスト	83,237	0.4%	3	0	3,089	30,567	0	0	0	0			49,578
小計	756,010	3.4%	3	0	3,089	30,567	0	0	0	0	645,670	27,103	49,578
経常行政コスト a	22,317,449		2,069,344	1,755,263	9,863,563	1,792,702	2,827,999	566,704	2,573,576	145,934	645,670	27,103	49,591
(構成比率)			9.3%	7.9%	44.2%	8.0%	12.7%	2.5%	11.5%	0.7%	2.9%	0.1%	0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,076,039		448,903	20,947	12,345	103,529	89,597	356	323,795	0	0	0	76,567
2 分担金・負担金・寄附金	2,435,729		45,092	1,188	2,351,823	33	4,032	0	4,819	0	0	0	28,742
3 保 険 料	1,258,875				1,258,875								
4 事 業 収 益	699,666		0	0	573,743	125,923	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	135,145		39,666	0	82,732	12,731	16	0	0	0			0
経常収益合計 b	5,605,454		533,661	22,135	4,279,518	242,216	93,645	356	328,614	0	0	0	105,309
b / a	25.1%		25.8%	1.3%	43.4%	13.5%	3.3%	0.1%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	16,711,995		1,535,683	1,733,128	5,584,045	1,550,486	2,734,354	566,348	2,244,962	145,934	645,670	27,103	49,591

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,990,067	24,318,591	51,370,819	1,938,285	238,942
純経常行政コスト	16,711,995			16,711,995	
一般財源					
地方税	2,332,967			2,332,967	
地方交付税	7,929,107			7,929,107	
その他行政コスト充当財源	1,851,487			1,851,487	
補助金等受入	6,319,069	713,777		5,605,292	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	71,764			71,764	
投資損失	35,092			35,092	
退職手当引当金戻入 :	300,557			300,557	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,296,427	1,296,427	
公共資産処分による財源増			85,623	85,623	
貸付金・出資金等への財源投入			236,539	236,539	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			35,092	35,092	
減価償却による財源増		136,531	2,741,321	2,877,852	
地方債償還に伴う財源振替			2,226,096	2,226,096	
出資の受入・新規設立	46,054			46,054	
資産評価替えによる変動額	12,972				12,972
無償受贈資産受入	0				
その他	0		11,022	11,022	
期末純資産残高	76,081,013	24,895,837	52,278,867	1,319,661	225,970

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,646,821
物件費	3,475,978
社会保障給付	2,187,768
補助金等	5,972,069
支払利息	645,670
その他支出	1,397,158
支出合計	17,325,464
地方税	2,303,155
地方交付税	7,929,107
国県補助金等	5,424,968
使用料・手数料	1,017,639
分担金・負担金・寄附金	2,424,378
保険料	1,362,687
事業収入	573,862
諸収入	666,068
地方債発行額	624,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	383,440
その他収入	573,578
収入合計	23,283,382
経常的収支額	5,957,918

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,169,104
公共資産整備補助金等支出	274,058
支出合計	4,443,162
国県補助金等	794,101
地方債発行額	1,553,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,918
その他収入	36,199
収入合計	2,389,118
公共資産整備収支額	2,054,044

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	294,230
基金積立額	628,979
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,609,055
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	587,900
支出合計	4,120,164
国県補助金等	187,168
貸付金回収額	301,154
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	71,763
収益事業純収入	0
その他収入	69,338
収入合計	629,423
投資・財務的収支額	3,490,741

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	413,133
期首資金残高	2,807,540
期末資金残高	3,220,673

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	45,542,738	普通会計地方債	16,427,309
教育	15,521,960	公営事業地方債	8,933,875
福祉	1,727,525	地方公共団体計	25,361,184
環境衛生	9,721,825	(2) 関係団体	
産業振興	21,051,835	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	940,940	地方三公社長期借入金	0
総務	6,857,004	第三セクター等長期借入金	119,815
収益事業	0	関係団体計	119,815
その他	0	(3) 長期未払金	713,495
有形固定資産計	101,363,827	(4) 引当金	4,693,350
(2) 無形固定資産	3,873	(うち退職手当等引当金)	4,575,613
(3) 売却可能資産	129,098	(うちその他の引当金)	117,737
公共資産合計	101,496,798	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	30,887,844
(1) 投資及び出資金	1,187,480	2 流動負債	
(2) 貸付金	451,281	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,490,229	地方公共団体	2,546,543
(4) 長期延滞債権	314,286	関係団体	0
(5) その他	965	翌年度償還予定額計	2,546,543
(6) 回収不能見込額	54,826	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,000
投資等合計	4,389,415	(3) 未払金	200,816
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	291,492
(1) 資金	3,815,450	(5) 賞与引当金	187,455
(2) 未収金	303,326	(6) その他	131,870
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,361,176
(4) その他	23,750	負債合計	34,249,020
(5) 回収不能見込額	25,557	純資産合計	75,819,297
流動資産合計	4,116,969	負債及び純資産合計	110,068,317
4 繰延勘定	65,135		
資産合計	110,068,317		

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,154,661	15.3%	229,021	411,853	376,618	354,918	884,072	368,288	1,405,731	124,029			131
(2)退職手当等引当金繰入等	319,285	1.2%	28,935	96,927	71,719	36,714	92,651	43,908	58,196	6,705			78
(3)賞与引当金繰入額	181,455	0.7%	8,152	25,039	22,422	13,926	22,555	19,063	62,758	7,540			0
小計	4,655,401	17.1%	266,108	533,819	470,759	405,558	999,278	431,259	1,410,293	138,274			53
2 (1)物件費	3,438,264	12.6%	329,712	706,090	401,521	728,967	605,761	54,706	605,711	5,783			13
(2)維持補修費	231,196	0.8%	148,224	9,047	2,292	40,920	26,495	1,056	3,162	0			
(3)減価償却費	3,939,043	14.5%	1,237,476	407,320	109,305	501,659	1,326,612	54,444	302,227	0			
小計	7,608,503	27.9%	1,715,412	1,122,457	513,118	1,271,546	1,958,868	110,206	911,100	5,783	0		13
3 (1)社会保障給付	5,587,892	20.5%		19,463	5,565,458	2,971							
(2)補助金等	6,989,512	25.7%	12,269	69,567	6,167,850	22,202	325,705	41,195	349,082	1,642			0
(3)他会計等への支出額	485,870	1.8%	1,222	9,957	315,900	49,888	52,810	5,896	49,962	235			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	237,525	0.9%	0	0	4,229	0	231,111	0	2,185	0			0
小計	13,300,799	48.8%	13,491	98,987	12,053,437	75,061	609,626	47,091	401,229	1,877			0
4 (1)支払利息	648,301	2.4%									648,301		
(2)回収不能見込計上額	27,347	0.1%										27,347	
(3)その他行政コスト	996,519	3.7%	75,430	0	50,420	32,297	788,794	0	0	0			49,578
小計	1,672,167	6.1%	75,430	0	50,420	32,297	788,794	0	0	0	648,301	27,347	49,578
経常行政コスト a	27,236,870		2,070,441	1,755,263	13,087,734	1,784,462	4,356,566	588,556	2,722,622	145,934	648,301	27,347	49,644
(構成比率)			7.6%	6.4%	48.1%	6.6%	16.0%	2.2%	10.0%	0.5%	2.4%	0.1%	0.2%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,197,773		448,903	20,947	12,345	103,529	211,331	356	323,795	0	0		0	76,567
2 分担金・負担金・寄附金	4,629,915		45,092	1,188	4,093,162	7,659	7,370	56,473	390,097	0	0		132	28,742
3 保険料	1,258,875				1,258,875									
4 事業収益	2,094,016		8,236	0	578,033	118,523	1,389,224	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	161,335		39,822	0	82,732	13,469	25,312	0	0	0			0	
経常収益合計 b	9,341,914		542,053	22,135	6,025,147	243,180	1,633,237	56,829	713,892	0	0		132	105,309
b / a	34.3%		26.2%	1.3%	46.0%	13.6%	37.5%	9.7%	26.2%	0.0%	0.0%		0.3%	
(差引)純経常行政コスト a - b	17,894,956		1,528,388	1,733,128	7,062,587	1,541,282	2,723,329	531,727	2,008,730	145,934	648,301	27,347	49,512	105,309

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,412,690	24,438,796	51,605,813	240,200	3,111,061	238,942
純経常行政コスト	17,894,956				17,894,956	
一般財源						
地方税	2,332,967				2,332,967	
地方交付税	7,929,107				7,929,107	
その他行政コスト充当財源	1,852,090				1,852,090	
補助金等受入	7,835,875	713,777			7,122,098	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	56,467				56,467	
投資損失	35,092				35,092	
退職手当引当金戻入	300,557				300,557	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,302,456		1,302,456	
公共資産処分による財源増			120,289		120,289	
貸付金・出資金等への財源投入		34,672	236,641		271,313	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		27,544	35,092		62,636	
減価償却による財源増		136,531	2,748,875		2,885,406	
地方債償還に伴う財源振替			2,236,044		2,236,044	
出資の受入・新規設立	46,054				46,054	
資産評価替えによる変動額	12,972					12,972
無償受贈資産受入	0					
その他	3,490	1,028	11,773		16,291	
期末純資産残高	75,819,297	25,024,198	52,488,471	240,200	2,159,542	225,970

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,716,862
物件費	3,570,388
社会保障給付	5,587,892
補助金等	5,925,258
支払利息	648,301
その他支出	2,115,950
支 出 合 計	22,564,651
地方税	2,303,155
地方交付税	7,929,107
国県補助金等	6,941,774
使用料・手数料	1,139,373
分担金・負担金・寄附金	4,876,711
保険料	1,362,688
事業収入	1,970,771
諸収入	687,731
地方債発行額	624,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,000
基金取崩額	411,267
その他収入	584,162
収 入 合 計	28,834,239
経 常 的 収 支 額	6,269,588

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,169,104
公共資産整備補助金等支出	237,525
地方独立行政法人公共資産整備支出	36,533
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	31,274
支 出 合 計	4,474,436
国県補助金等	794,101
地方債発行額	1,553,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,918
その他収入	36,199
収 入 合 計	2,389,118
公 共 資 産 整 備 収 支 額	2,085,318

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	294,230
基金積立額	676,418
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,609,055
長期借入金返済額	18,648
短期借入金減少額	150,000
収益事業純支出	0
その他支出	587,900
支 出 合 計	4,336,251
国県補助金等	187,168
貸付金回収額	298,654
基金取崩額	10,003
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	71,763
収益事業純収入	0
その他収入	69,338
収 入 合 計	636,926
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	3,699,325

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	484,945
期首資金残高	3,335,471
経費負担割合変更に伴う差額	4,966
期末資金残高	3,815,450